

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	環境課塩浜事務所		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	83
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	環境課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町2丁目2番地	敷地面積	6,312 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	環境課塩浜事務所				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和51年度	経過年数	44年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	693 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 人	包括委託			
施設コスト ※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳				
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	1,284,903	
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		①維持コスト	火災保険料	5,898
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		2,815,968		敷地借上料	-	
	合 計		2,815,968	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,290,801	
						②運営コスト	人件費(賃金含)	247,627
				光熱水費		976,290		
				その他委託料	172,780			
				その他運営費(事業費)	128,470			
				小 計	1,525,167			
				合 計(①+②)	2,815,968			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	-		4,063 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	-		38 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

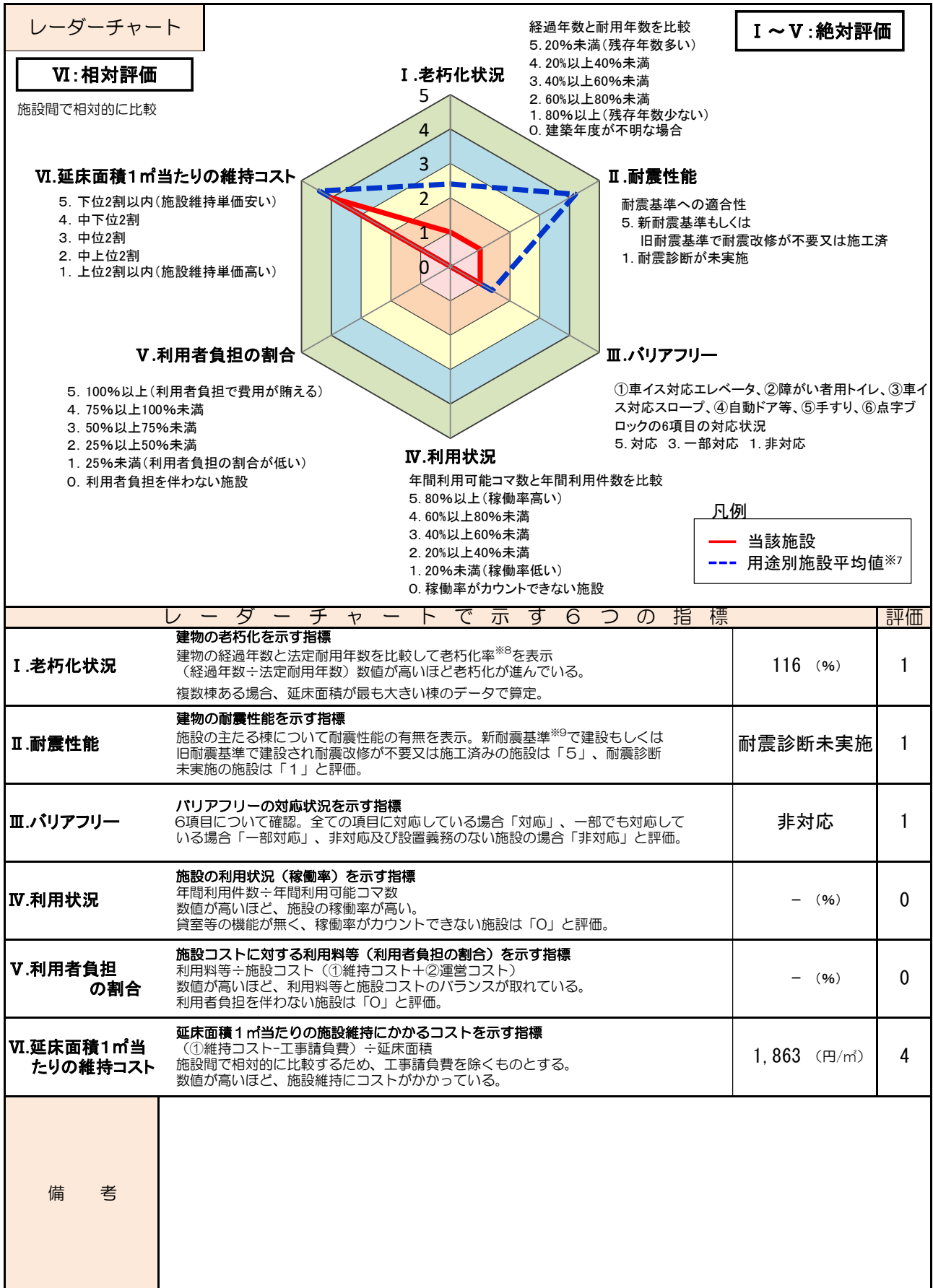
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	雨池防災倉庫		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	84
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 雨池町3丁目18番地	敷地面積	709 ㎡
	(柵尾小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	雨池防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	32年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	555 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	36,360	
		県 費	-		火災保険料	10,986	
		その他	-		維持管理委託料	239,656	
		市費(一般財源)	332,420		敷地借上料	-	
	合 計		332,420	工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	287,002	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
				光熱水費	45,418		
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	45,418			
			合 計(①+②)	332,420			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	-		599 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		-		5 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

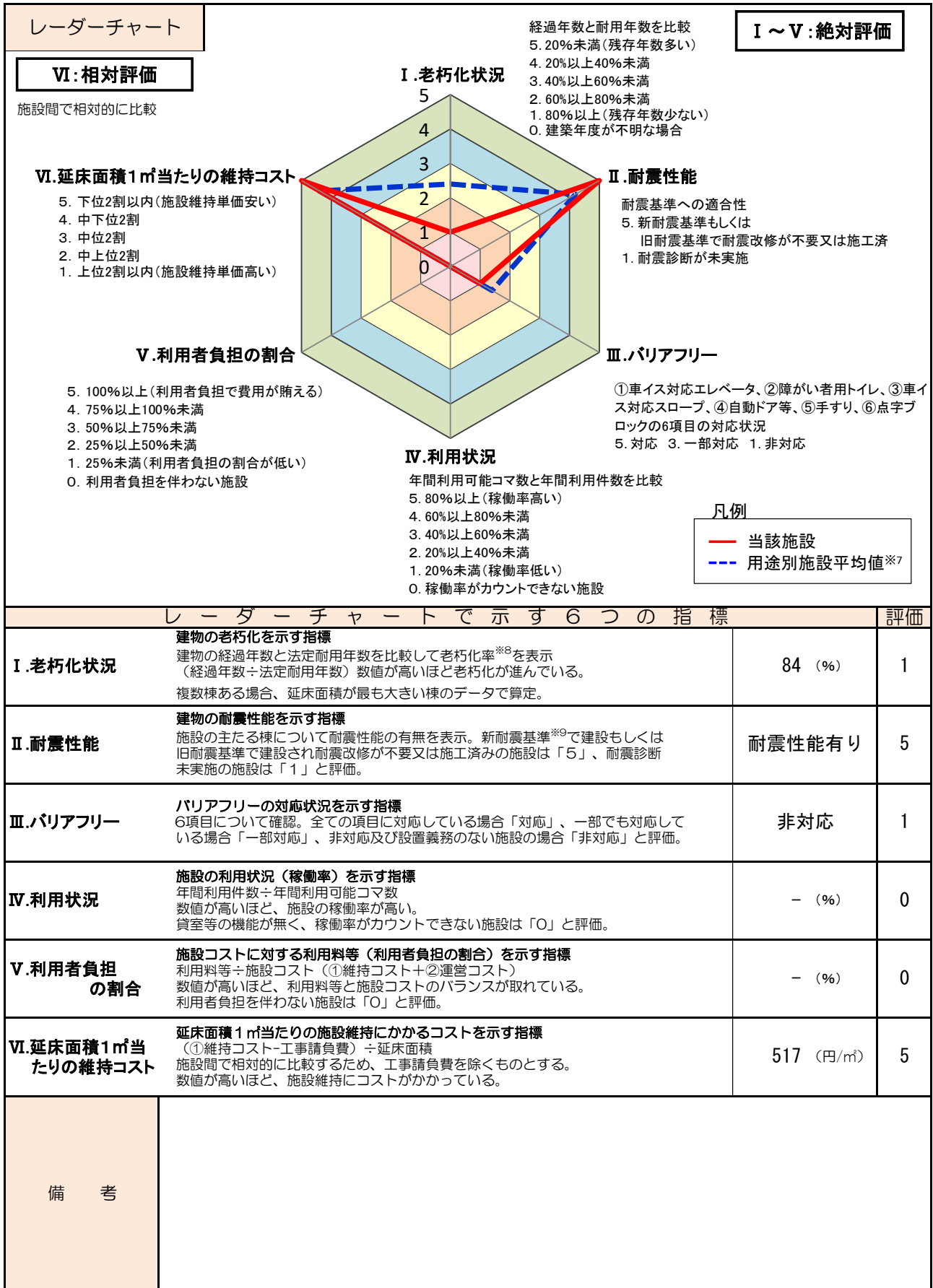
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	栗山防災倉庫		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	85
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 栗山町2丁目3番地 (柵尾小学校区)	敷地面積	199 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	栗山防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成17年度	経過年数	15年	総取得費	6,773千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	165 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	14,400	
		県 費	-		火災保険料	1,658	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	16,058		敷地借上料	-	
	合 計		16,058	工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	16,058	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
				光熱水費	-		
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	-			
			合 計(①+②)	16,058			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	- 円/人		97 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人		- 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

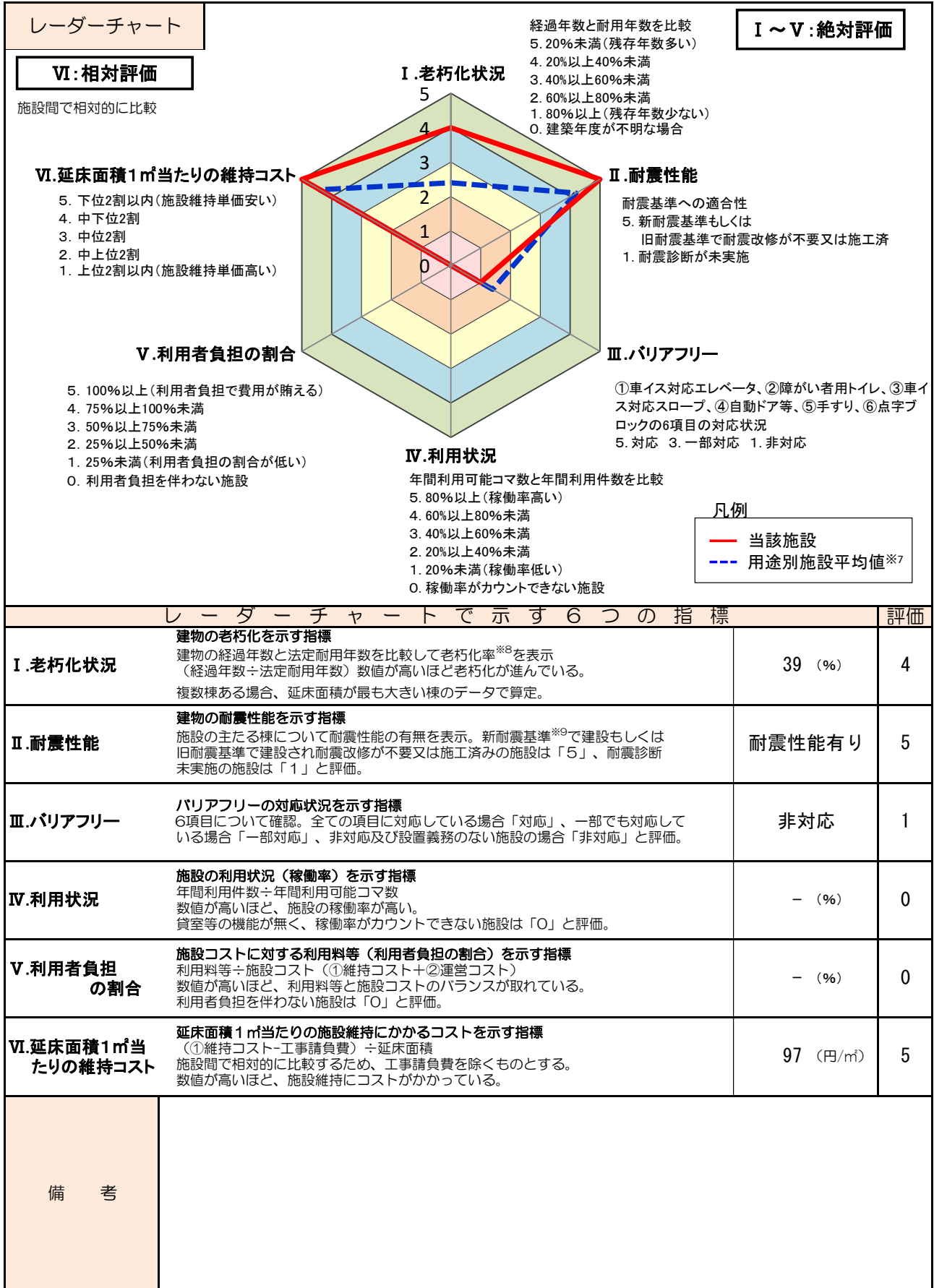
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	旭町防災倉庫		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	86
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町3丁目7番地2	敷地面積	177 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	旭町防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成21年度	経過年数	11年	総取得費	8,159千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	81 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-	
		県 費	-		火災保険料	1,460	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	4,720		敷地借上料	-	
	合 計		4,720	工事請負費	-		
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	1,460	
					②運営コスト	人件費(賃金含)	-
				光熱水費	3,260		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	-		
				小 計	3,260		
				合 計(①+②)	4,720		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	-		58 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
				-			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

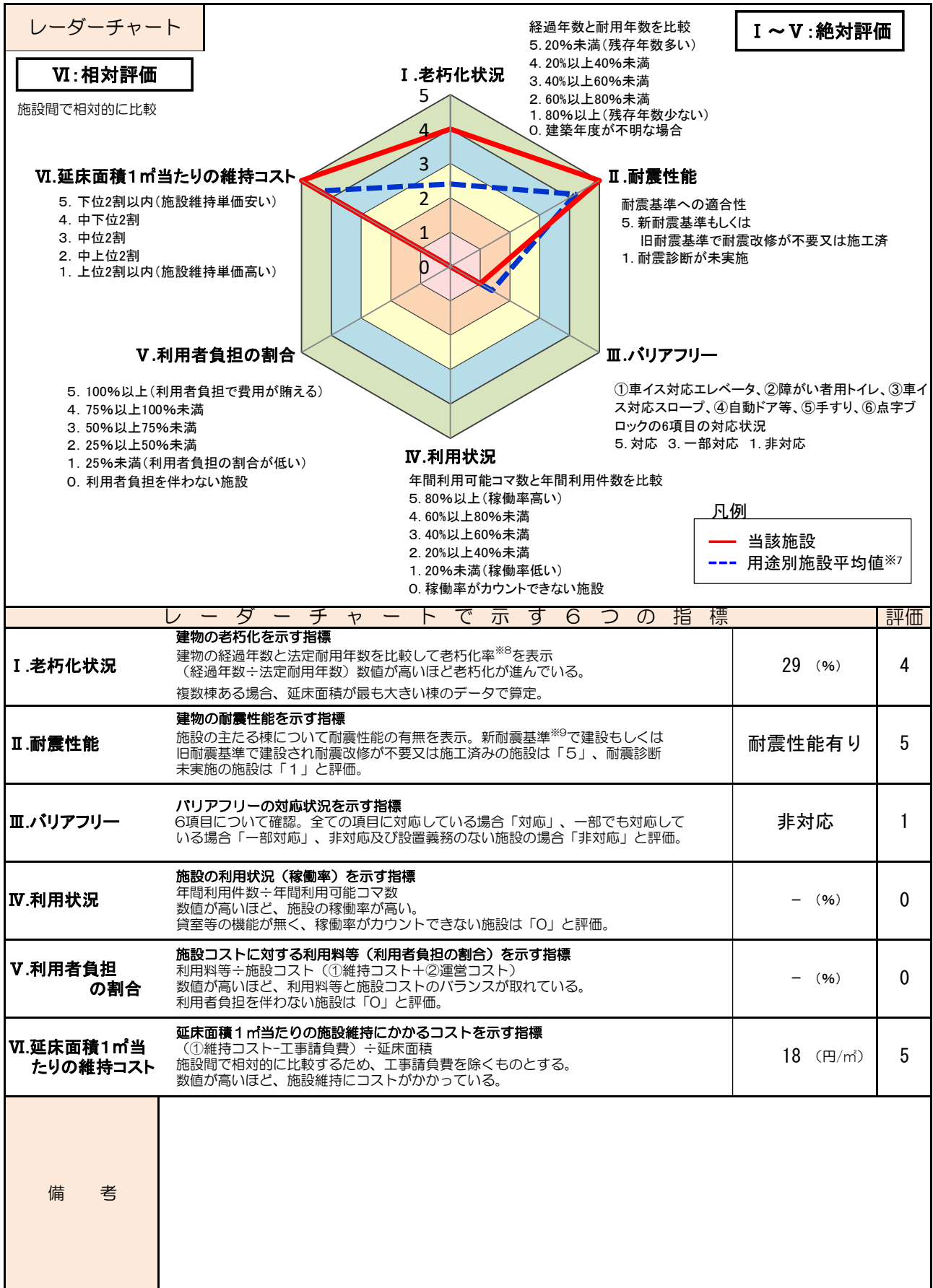
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	神田町防災倉庫		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	87
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町2丁目5番地2	敷地面積	92 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	神田町防災倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成26年度	経過年数	6年	総取得費	15,396千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	92 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-	
		県 費	-		火災保険料	491	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	491		敷地借上料	-	
	合 計		491	工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	491	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
				光熱水費	-		
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	-			
			合 計(①+②)	491			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	-		5 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		-		-			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

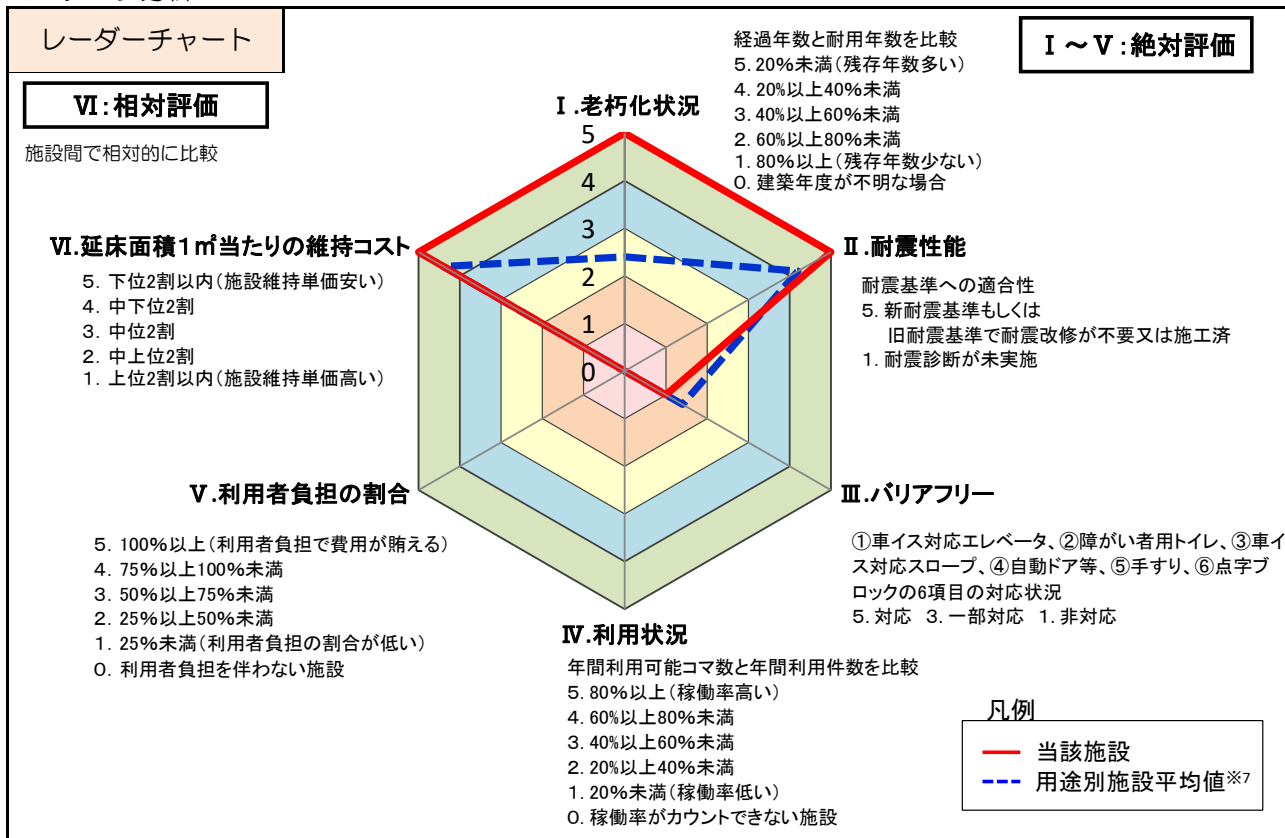
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	16 (%) 5
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	5 (円/㎡) 5

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	防災の家		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	88
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鴻島町6丁目67番地	敷地面積	215 ㎡
	(日進小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	防災の家				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成2年度	経過年数	30年	総取得費	24,520千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	82 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	2人	-人	-人	-人	直営		
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-	
		県 費	-		火災保険料	1,251	
		その他	-		維持管理委託料	73,922	
		市費(一般財源)	335,400		敷地借上料	-	
	合 計		335,400	工事請負費	217,067		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	292,240		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	-	
			光熱水費	43,160			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	-			
			小 計	43,160			
			合 計(①+②)	335,400			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	- 円/人		4,090 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人	5 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

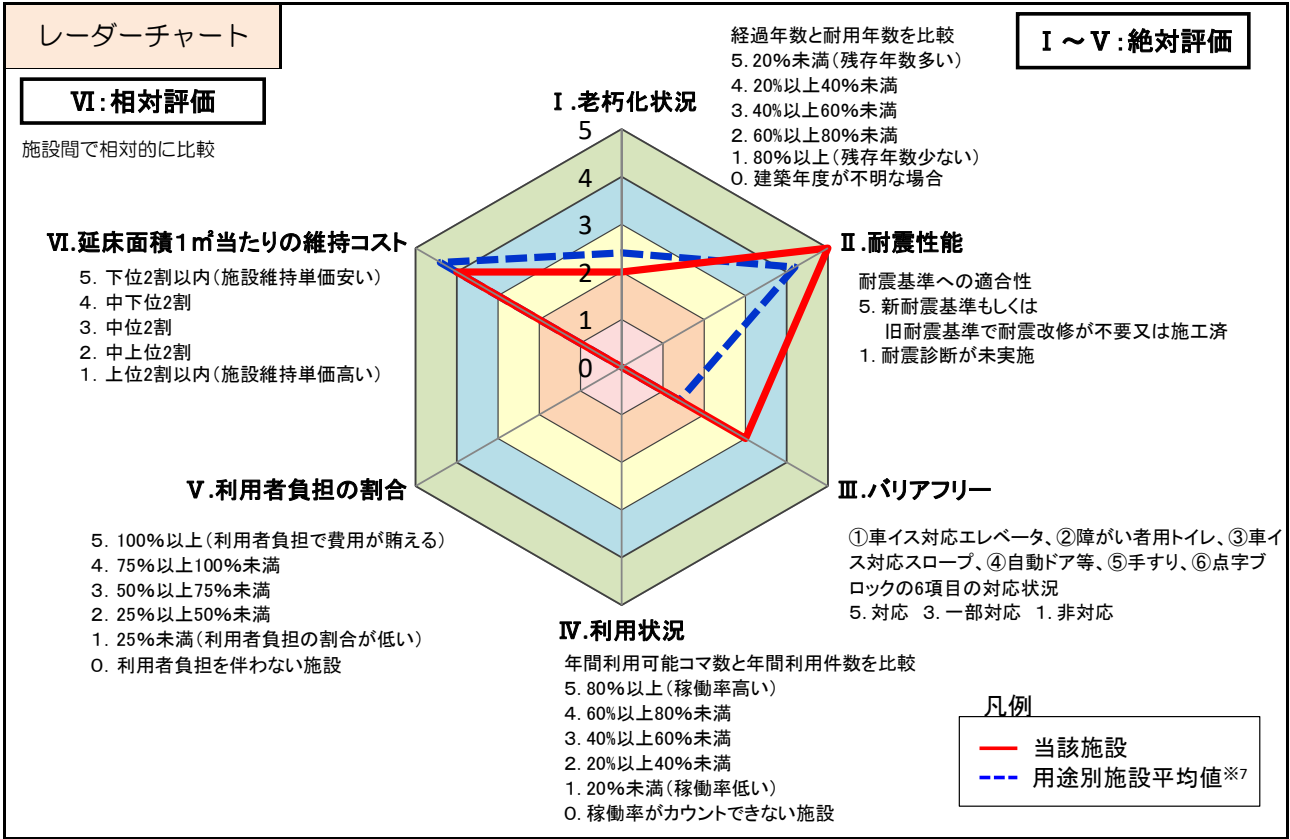
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	79 (%)	2
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	917 (円/㎡)	4

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	浅間町倉庫（地域協働課）		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	89
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	地域協働課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浅間町1丁目41番地3	敷地面積	808 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	倉庫1(車庫)、倉庫2、倉庫3				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63年度	経過年数	32年	総取得費	- 千円
建物構造	木造	延床面積	153 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営			
施設コスト※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	-	-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費	-	-		修繕料	-	
		県 費	-	-		①維持コスト	火災保険料	9,340
		その他	-	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	9,340	-		敷地借上料	-	
	合 計	9,340	9,340	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	9,340	
						②運営コスト	人件費(賃金含)	-
				光熱水費		-		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計(①+②)	9,340			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	-		61 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
		-		-				
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

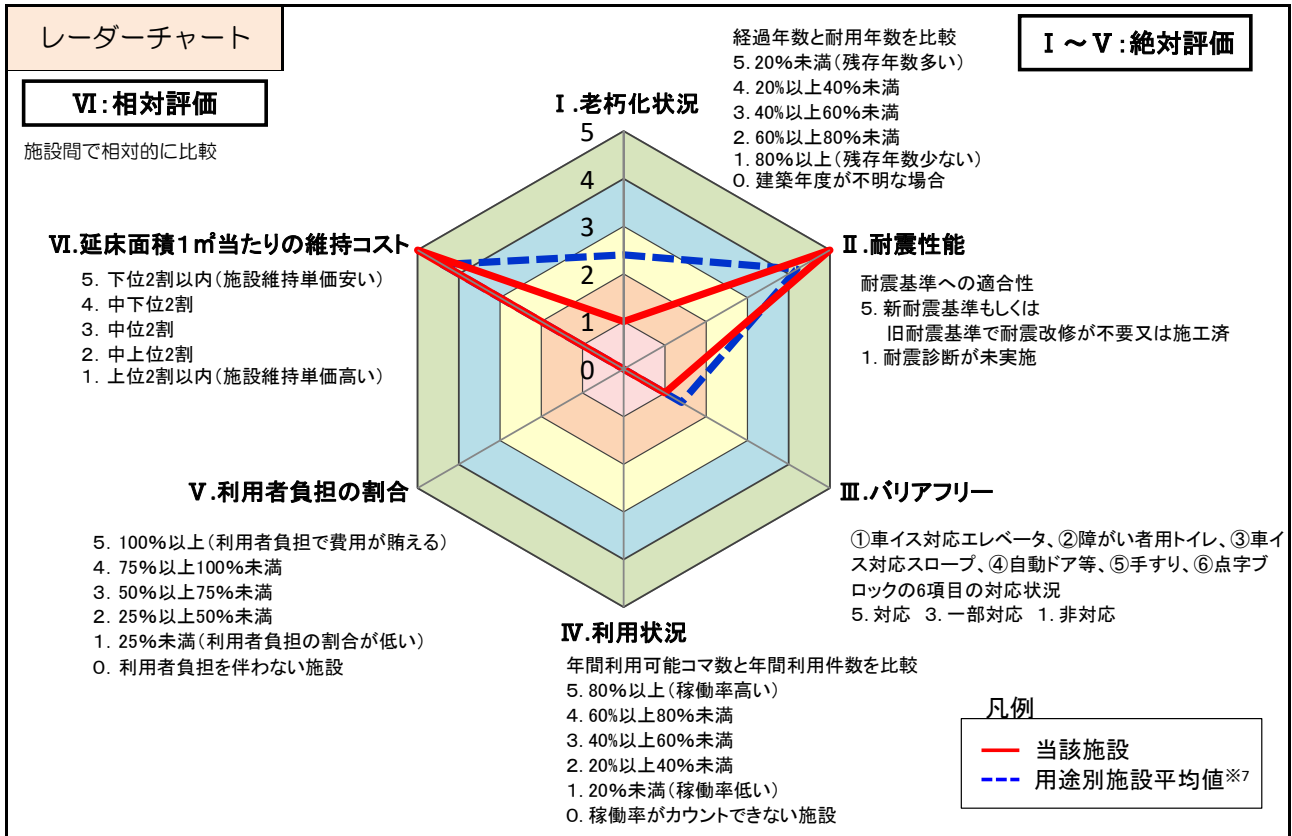
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和元年度4月1日現在の73,180人）

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	133 (%) 1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	非対応 1
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	61 (円/㎡) 5

備考

倉庫1(車庫)(経過年数32年,延床面積53㎡)、倉庫2(経過年数32年,延床面積50㎡)、倉庫3(経過年数32年,延床面積50㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	浅間町倉庫（商工課）		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	90
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	商工課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浅間町1丁目41番地2	敷地面積	571 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	事務室、車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和31～昭和63年度	経過年数	32～64年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	144 ㎡	うち借用面積	144 ㎡
階数（地上）	1階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人		直営		
施設コスト※2 (H29～R元年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額 (円)		内 訳		金額 (円)				
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費（賃金含）	-		
		国 費		-			修繕料	-			
		県 費		-			火災保険料	8,790			
		その他		-			維持管理委託料	-			
		市費（一般財源）		8,790			敷地借上料	-			
	合 計			8,790		工事請負費	-				
	施設外観						その他維持費	-			
							小 計	8,790			
							②運営コスト	人件費（賃金含）	-		
						光熱水費	-				
						その他委託料	-				
						その他運営費（事業費）	-				
						小 計	-				
						合 計 (①+②)	8,790				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	- 円/人				61 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人				- 円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

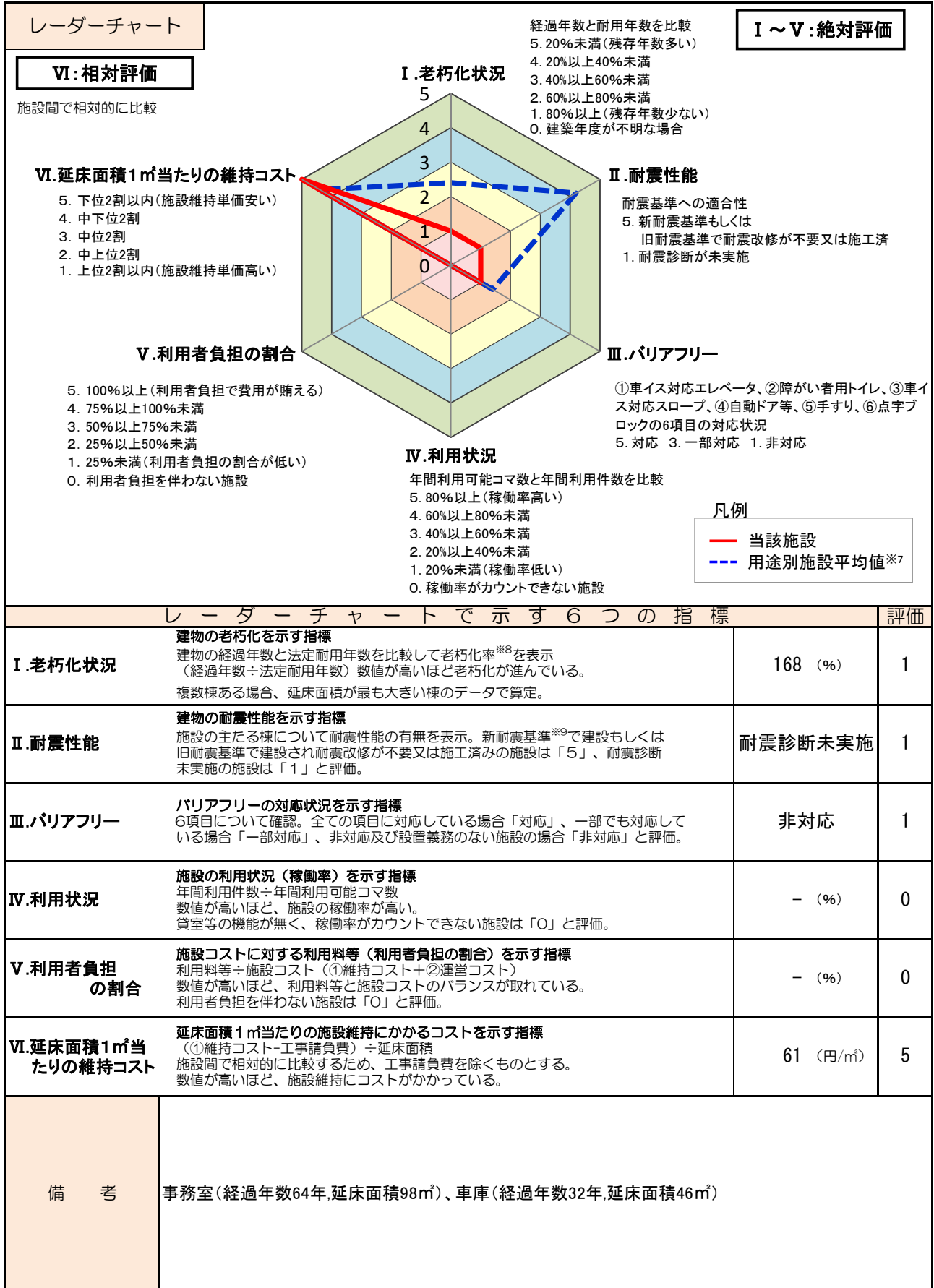
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和元年度4月1日現在の73,180人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	旧JA新川支店		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	91
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	資産活用課
------	-------


1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 相生町4丁目110番地	敷地面積	539 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	539 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	旧JA新川支店				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和64年度	経過年数	31年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	440 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度	H30年度	令和元年度	平均利用者数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人	- 人	直営		
施設コスト ※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	-	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-	-		修繕料	149,680
		県 費	-	-		火災保険料	2,944
		その他	1,124,000	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	348,713	-		敷地借上料	649,125
	合 計		1,472,713	-	工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	801,749	
					②運営コスト	人件費(賃金含)	-
				光熱水費		612,247	
				その他委託料		58,717	
				その他運営費(事業費)		-	
				小 計	670,964		
				合 計(①+②)	1,472,713		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	-		3,347 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		-		5 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

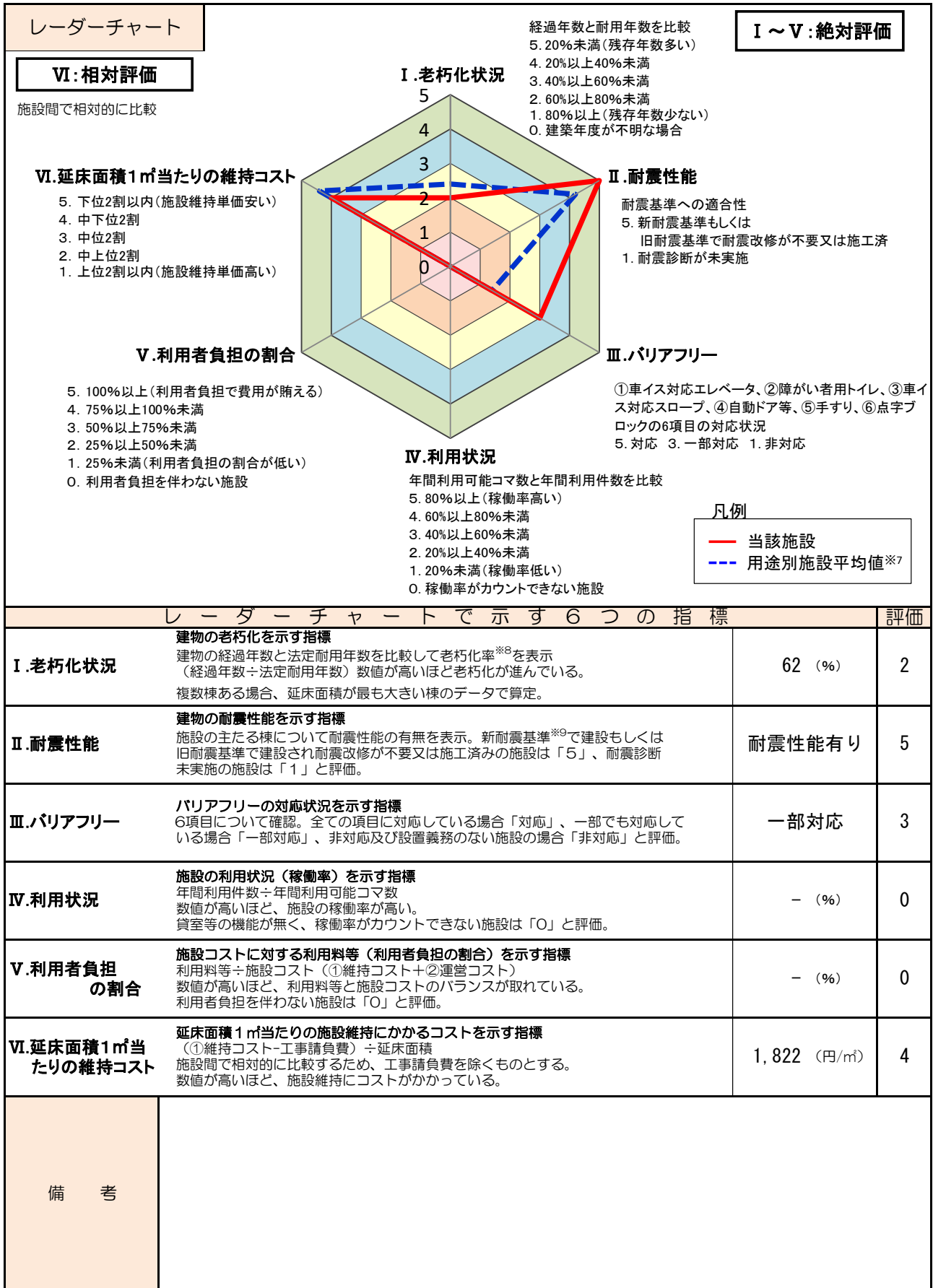
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和2年度
------	-------

施設名	旧JA鷺塚支店		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	その他行政系施設	施設番号	92
-----	-------	-----	----------	------	----

所管部局	資産活用課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鷺塚町4丁目77番地	敷地面積	620 ㎡
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	620 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	旧JA鷺塚支店				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成8年度	経過年数	24年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	200 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H29年度		H30年度		令和元年度		平均利用者数		管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人		直営		
施設コスト ※2 (H29~R元年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-		
		国費		-			修繕料	-			
		県費		-			火災保険料	3,574			
		その他		-			維持管理委託料	-			
		市費(一般財源)		742,916			敷地借上料	679,984			
	合 計			742,916		工事請負費	-				
	施設外観						その他維持費	-			
							小 計	683,558			
							②運営コスト	人件費(賃金含)	-		
						光熱水費	59,358				
						その他委託料	-				
						その他運営費(事業費)	-				
						小 計	59,358				
						合 計(①+②)	742,916				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	- 円/人				3,715 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人				10 円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

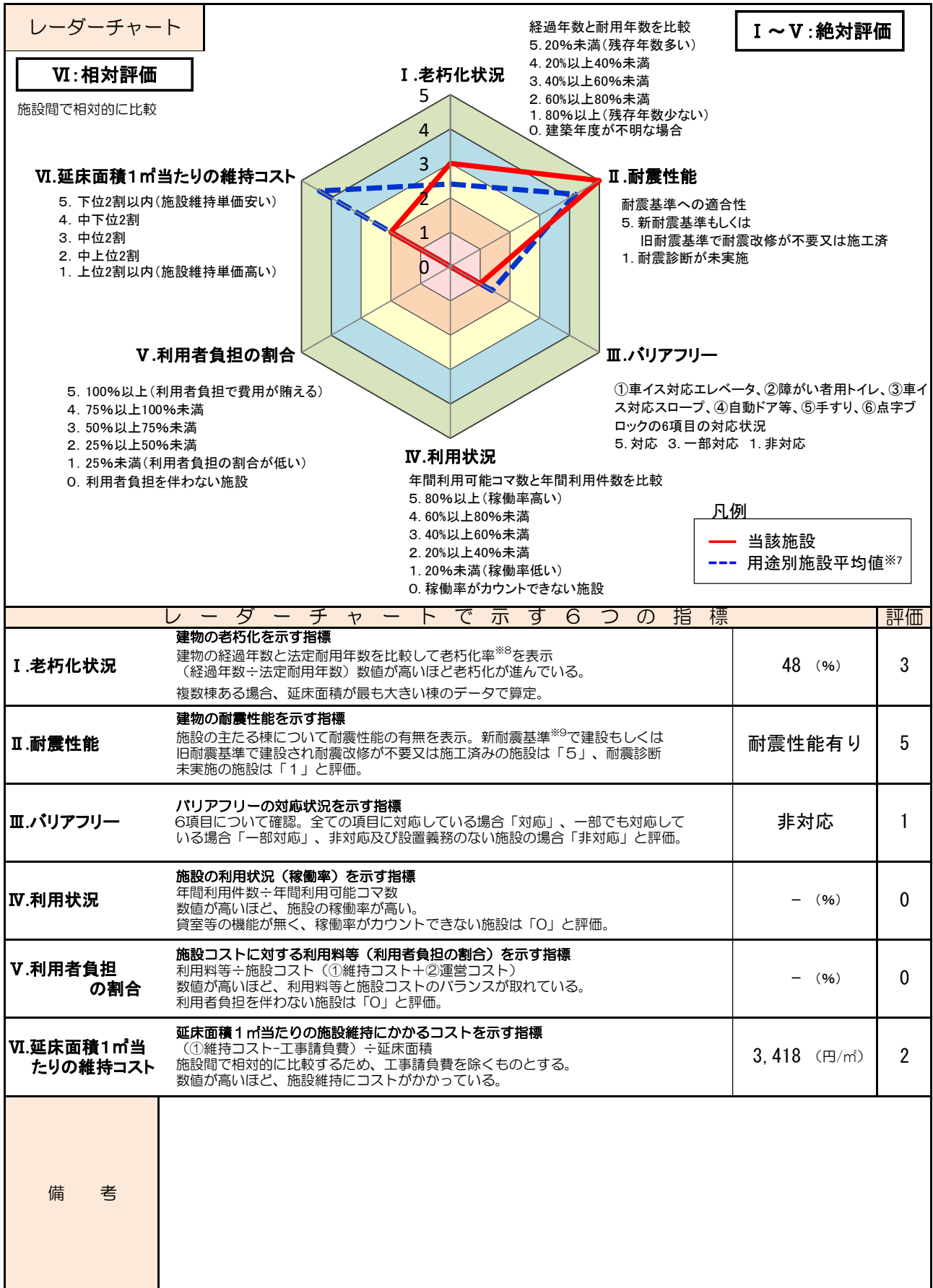
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。